

経営協議会学外委員からの主な意見等への対応状況（平成24年度）

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
<p>第56回 (平成24年10月17日)</p>	<p><b>【「ミッションの再定義」について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業界の疲弊化が進んでいる中で、大学が果たすべき役割をしっかりと捉えていく必要がある。</li> <li>・ 本学が現在取り組んでいる施策を一貫して進めていけばよいのではないかと。平成25年度概算要求事項における提示額にも表れているとおり、本学が取り組んでいる事業等は十分社会にアピールできるものなので、それを変えるのではなくアピールのチャンスと捉えるべきではないかと。時流に流されずに、やるべきことを地道</li> <li>・ にやっていく必要がある。拙速は避けるべきだ。</li> </ul>	<p>本学は、2008年から「UECビジョン2018」と「経営3戦略」の下に、自主的に様々な改革を実行に移してきている。今後の構想としては、大学院強化組織整備本部会議において、新研究科、学部・修士一貫教育について検討しているところである。</p>
<p>第57回 (平成24年12月13日)</p>	<p><b>【規程等の制定及び一部改正について(①職員退職手当規程)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減らされてばかりではモチベーションが上がらないのではないかと。労働意欲を高くしていくような施策を考えていく必要があるのではないかと。</li> </ul>	<p>本学に多大な貢献等をした職員の勤労等に報い励ますとともに、他の職員の勤労意欲の向上及び士気高揚を図り、もって大学を一層発展させることを目的として、「国立大学法人電気通信大学職員報奨金規程」を制定した。</p>
<p>第59回 (平成25年3月14日)</p>	<p><b>【大学院の機能強化について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ これからは、各大学が自発的に文部科学省へアピールしていかなければいけない時代ではないかと。そのためには、特別経費プロジェクトの獲得に向けて戦略的な取組みが必要である。</li> <li>・ 時代の流れに沿ったオープンイノベーションを打ち出していく必要がある。本学には電子工学と光学を融合させた諸研究に大きな実績と評価を得ているので、その強みを活かす戦略を立ててもよいのではないかと。</li> <li>・ 新研究科構想は、UECビジョン2018の方向性に沿うものであり、賛同したい。異分野との融合と、社会科学の要素も取り入れていってはどうかと。</li> <li>・ 理工系、情報系及び社会科学系等が連携していく試みが求められているのではないかと。脳科学ライフサポート研究センターはその好例であり、そのような取組</li> </ul>	<p>特別経費プロジェクト等の獲得に向け、本学の教育研究活動の具体的な取り組みを企画・計画する「UECビジョン2018プロジェクト企画チーム」を発足し検討を開始した。</p> <p>新研究科構想については、現時点で本学の将来を見据えた積極的な大学院改革として、大学院強化組織整備本部会議において検討しているところである。</p>

	<p>みができるということは社会に対する強力なアピールになるのではないか。現場を引っ張る人たちがリーダーシップを発揮して、積極的に改革に取り組んでいく必要がある。</p> <p>改革の時代においては、内部において危機感の共有及び危機打開に向け行動していく感覚を共有することが重要である。</p>	
--	---	--